

## 特集「市町村林政の確立にむけて：新たな森林 管理システムへの対応」への原稿を募集します

すべての市町村で市町村森林整備計画を策定することになってから約 20 年、それが森林管理の「マスタープラン」に位置づけられてから約 10 年がたちます。今年からは、森林経営管理法・森林環境譲与税による「新たな森林管理システム」によって、市町村はこれまで以上に森林管理上の役割を担うことになりました。一方で、市町村での森林管理を実行するための人材確保や体制構築は、十分とはいえません。

研究面では、コモンズ論、森林ガバナンス論、地域自然資源管理論、自伐型林業論などが、地域の森林管理についての理論的指針を示しつつあります。「小農と農村で働く人々の権利に関する国連宣言」（2018 年）においても、農林家・農山村住民・林業労働者が地域の自然管理に参加するのは権利であるとされています。

いま、市町村林政の具体的課題を題材として、様々な視点から議論することが求められています。そのためには、現場の自治体からの現状報告が大きな力となります。そこで、『林業経済』誌において、特集「市町村林政の確立にむけて：新たな森林管理システムへの対応」を組むことにしました。みなさんからの投稿をお待ちしています。

テーマの例（これ以外のものでもかまいません）

- ・住民は地域の森林管理に何を求めているか
- ・「新たな森林管理システム」と地域の林業
- ・市町村の林務担当部局の課題
- ・森林管理のための人材育成・確保の取り組み
- ・市町村の役割を補完／代替する仕組み

ほか

論文、研究ノート、論説のいずれの形式でも可です。分量は各形式とも、執筆細則に従ってください。

締め切り

2019 年 9 月末